

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月27日

【事業年度】 第67期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永松治夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号
（注）2022年7月1日から本店は下記に移転しております。
本店の所在の場所 東京都港区西新橋1丁目1番1号

【電話番号】 03(3508)0111（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
完成工事高 (百万円)	335,697	294,993	219,094	184,000	202,986
経常利益 または経常損失() (百万円)	27,821	3,426	2,467	2,781	3,126
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	26,846	818	1,664	814	1,620
包括利益 (百万円)	25,758	3,818	376	4,097	4,485
純資産額 (百万円)	25,176	36,357	35,980	40,077	44,562
総資産額 (百万円)	251,861	239,694	208,719	218,255	240,853
1株当たり純資産額 (円)	654.91	554.11	544.16	650.52	766.81
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	700.30	20.51	28.40	13.91	27.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	15.1	17.2	18.3	18.4
自己資本利益率 (%)			4.6	2.2	3.8
株価収益率 (倍)			11.4	56.2	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,824	25,828	18,696	17,753	6,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,386	1,354	7,980	2,712	7,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	16,768	6,159	451	7,608
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	106,536	97,907	80,213	94,483	89,800
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,085 〔1,224〕	3,997 〔1,341〕	3,991 〔1,297〕	3,943 〔1,098〕	4,037 〔1,118〕

- (注) 1 第64期、第65期、第66期および第67期の1株当たり純資産額については、2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して分配される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して算定しております。
- 2 第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期および第64期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
完成工事高 (百万円)	178,660	126,507	133,997	101,416	100,109
経常利益 または経常損失() (百万円)	29,699	4,339	5,442	615	996
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	26,204	4,015	3,380	512	1,014
資本金 (百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	38,558	38,558	38,558	38,558	38,558
A種優先株式 (千株)		20,270	20,270	20,270	20,270
純資産額 (百万円)	1,518	11,708	8,723	10,771	12,404
総資産額 (百万円)	167,077	159,173	151,529	148,371	164,518
1株当たり純資産額 (円)	39.62	85.87	163.75	110.32	67.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	683.54	100.64	57.68	8.75	17.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	0.9	7.4	5.8	7.3	7.5
自己資本利益率 (%)					8.8
株価収益率 (倍)					36.8
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,030 〔216〕	973 〔182〕	998 〔213〕	968 〔161〕	989 〔168〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%) (%)	72.3 (115.9)	43.7 (110.0)	23.2 (99.6)	56.1 (141.5)	45.7 (144.3)
最高株価 (円)	1,474 (290)	1,176	780	785	1,040
最低株価 (円)	933 (255)	588	265	290	509

- (注) 1 第64期、第65期、第66期および第67期の1株当たり純資産額については、2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して分配される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して算定しております。
- 2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期、第64期、第65期および第66期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における普通株式の株価であります。A種優先株式は非上場であるため、該当事項はありません。
- 6 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第63期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()に記載しております。また、第63期、第64期、第65期、第66期および第67期の株主総利回りについては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1961年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、1944年11月に設立され、1971年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で1979年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

1961年5月	本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
1968年10月	本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
1973年4月	旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1976年11月	インドでの事業展開を図るため、Toyo Engineering India Limitedを設立。
1979年4月	株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
1979年7月	不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
1980年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
1982年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1986年3月	アメリカでの調達体制強化のため、Toyo U.S.A., Inc.を設立(現・連結子会社)。 マレーシアでの事業展開を図るため、United Toyo Engineering Sdn. Bhd.に出資。
1986年11月	技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
1987年1月	中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
1988年2月	韓国国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、TMS Engineering Corporationに出資。
1990年5月	「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
1992年10月	United Toyo Engineering Sdn. Bhd.の商号をToyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.に変更(現・連結子会社)。
1999年5月	業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
2000年7月	TMS Engineering Corporationの商号をToyo Engineering Korea Limitedに変更(現・連結子会社)。
2004年12月	中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
2007年8月	東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
2012年2月	インドネシアでの事業拡大を図るため、PT. Inti Karya Persada Teknikに出資(現・連結子会社)。
2012年4月	テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
2012年7月	株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
2015年1月	Toyo Engineering India Limitedの商号をToyo Engineering India Private Limitedに変更(現・連結子会社)。

(注)2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社32社(子会社23社、関連会社9社)により構成されており、主な事業内容であるEPC事業は、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

なお、当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社14社、関連会社8社があります。

2 連結子会社

* 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.00	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	その他 (人材派遣業、不動産管理業等)	100.00	人材派遣サービスの提供、ビル管理業務他、人事・総務業務の一部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	その他 (旅行業、保険代理業等)	100.00	業務渡航手配・保険代理業のサービスの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
Toyo Engineering Korea Limited (注)1	大韓民国ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.00	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任6人(内当社従業員等6人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.00	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
Toyo Engineering India Private Limited (注)1, 2	インドムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.90	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.	マレーシアクアラ Lumpur	千リンギット 5,000	EPC事業	32.50 〔67.50〕	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等1人)
Toyo U.S.A., Inc.	アメリカ合衆国ヒューストン	千USドル 550	EPC事業	100.00	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
PT. Inti Karya Persada Teknik (注)1	インドネシアジャカルタ	千ルピア 11,000,000	EPC事業	47.00 〔20.00〕	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任6人(内当社従業員等6人)
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
TS Participações e Investimentos S.A. (注)3	ブラジルサンパウロ	千ブラジルレアル 53,680	EPC事業	50.00	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他3社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 Toyo Engineering India Private Limitedについては、完成工事高(連結会社相互間の内部完成工事高を除く)の連結完成工事高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Toyo Engineering India Private Limited	完成工事高	41,742百万円
	経常利益	2,218百万円
	当期純利益	1,613百万円
	純資産額	15,496百万円
	総資産額	34,505百万円

3 債務超過会社であり、債務超過額は12,719百万円であります。

4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	4,037 (1,118)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
989 (168)	43.4	16.9	8,242,381

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、2022年3月31日現在517名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

グループ・ミッション(使命)：“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

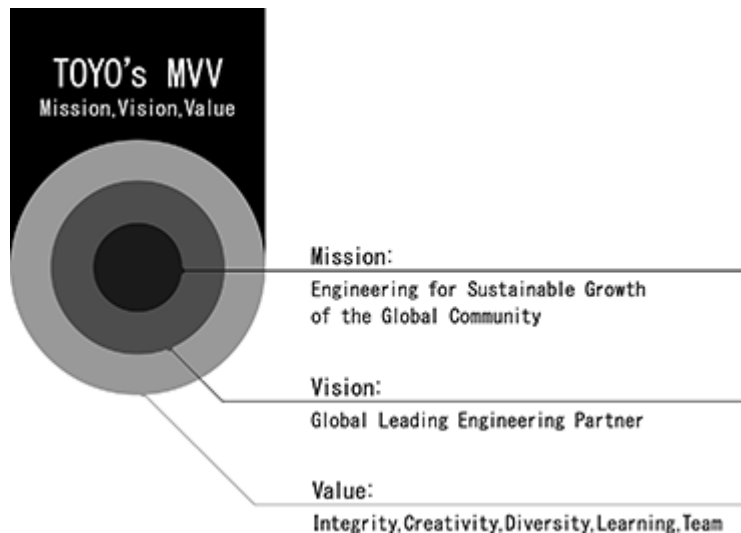
グループ・ビジョン(目指す企業像)：“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSE(健康・安全・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

グループ・バリュー(価値観・行動基準)：“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

- Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。
- Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。
- Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。
- Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。
- Team : 自社グループ内はもとより、顧客や協業先とのチームプレイを通じて、成果を実現します。



上記の経営方針に基づき、当社グループは、5つの強み(プロジェクトマネジメント力・技術力・アライアンス構築力・総合エンジニアリング力・グローバル対応力)を発揮し、プラント事業と環境・インフラ事業を中心に、多様化、個別化する顧客の課題に対し、最適なソリューションを提供しています。

(2) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の拡大が一旦は落ち着きを見せ、後半は再び変異株の感染が拡大したものの、景気は徐々に持ち直しの動きが見られています。

しかしながら、これまでの感染拡大によって製造業の生産力が低下し、また物流が停滞するといったサプライチェーンの混乱が半導体等の部材の供給不足を引き起こしています。一方でコロナ禍からの景気回復過程において、モノ、サービスへの需要が増大しており、またエネルギーのグリーンシフトもあり、資源価格などの一次産品の高騰が起きています。更に一部の国では景気回復に伴う労働需給の逼迫によって賃金上昇が起き、ここにロシア・ウクライナ情勢が追い打ちをかけ、原材料価格の上昇や金利の上昇、対ドルでの通貨安といった金融資本市場の変動、供給面での制約が厳しくなっており、引き続き警戒が必要な状況にあります。

このような中で当社グループの事業環境としては、プラント事業分野では、石油化学製品の価格が上がってきていることもあり、石油化学系プラントの投資計画を再開する企業が出てきており、また廃プラ等のグリーン系案件や医薬系EPC案件なども底堅い引き合いがあります。ロシア・ウクライナ情勢の影響は無視できないものの、国内、インド、中国、ブラジル、中東、アフリカ等での石油化学関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。また環境・インフラ事業分野においては、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれています。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループは、2018年度からの再生計画を経て、昨年度から、更なる企業価値の向上を目指し、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据えた2021～2025年度の5年間にわたる中期経営計画を推進しています。中期経営計画では、「EPC強靱化」と「新技術・事業開拓」の2つの戦略を軸に、2021～2022年度を進化期、2023～2025年度を浸透期、2026～2030年度を飛躍期、と位置づけ、段階的な取り組みを進めております。

2021年度の実施内容

1年目の2021年度は、「EPC強靱化」として、当社グループのEPC拠点（EPC：設計・調達・工事を自社で遂行できる拠点）のリスクマネジメント強化、DXoT（Digital Transformation of TOYO）による業務のデジタル化や統合システムの開発・実装に注力いたしました。もう一つの戦略である「新技術・事業開拓」としては、複数のパートナー企業との協業による再生エネルギー分野やエネルギー・バリューチェーンにおける事業機会の創出に向けた取り組みを推進し、今後の浸透期・飛躍期に繋がるカーボンニュートラルを中心とした事業機会の探索・仕込みを行ってまいりました。

今後の中期経営計画における重点課題

「EPC強靱化」戦略

当社グループのEPC拠点は、これまでのグループ経営を通して所在国あるいは周辺国での一定規模のEPC案件を独自に遂行できるレベルに育ってきておりますが、今後更に個社のレベルアップを図り、グループ内各社の連携を含めたグループオペレーション力を強化していく予定です。特にToyo-Indiaについては、TOYOグループ全体のEPCオペレーションの中核拠点とし、エンジニアリングセンターとして、また工事計画センターとして、その機能を拡充してまいります。

またDXoTについては、AWP(Advanced Work Packaging)の開発と実装を加速化し、EPC事業の生産性の向上を具体的に実現化するステージに来ております。

「新技術・事業開拓」戦略

当社では新事業領域として、CO2利活用（特にSAF-再生可能代替航空燃料やエチレン分解炉のアンモニア燃焼）、次世代エネルギー（燃料アンモニア事業の推進）、資源エネルギー（コバルトリッチクラストとレアアース泥の開発等）、循環型・低環境負荷分野（エタノール原料、廃プラ、エチレン分解炉の電化等）、Quality of Life（バイオ医薬・中分子医薬、高機能化学品等）の分野で各種の取り組みを推進しています。

2021年度は組織横断的な時限的タスクチーム（サステナビリティ事業戦略チーム）が、これらの事業機会の創出・拡大に取り組んできましたが、これらの事業開発をより積極的に推進するため、2022年4月の組織改正で、恒久的な組織として新たに「カーボンニュートラル事業推進本部」を設置いたしました。パートナー企業との協業も含め、個別案件の受注・遂行からバリューチェーンへの関与・参画（仕込み案件による事業機会の増加）を積極的に展開してまいります。

新型コロナウイルス感染症およびロシア・ウクライナ情勢影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・長期化により、当社グループの案件においても様々な影響がありました。当社グループ各社においては、BCP（事業継続計画）に基づいた対応を進め、各事務所・建設地での感染予防策の徹底を講ずるとともに、在宅勤務体制下でも一定の業務生産性を維持してきました。個別プロジェクトの遂行においては、一部で、資機材の供給面や輸送面での制約が発生し、また国境を越えた人的移動の制限がなされ、現地作業員の動員などで影響がありましたが、全社を挙げて様々な対応策を講じ、また客先と協議することで、工期や収支への影響を最低限にするよう努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響は、全般的にはかなり軽微になっており、当面の間は現在の状況が継続するものと考えられます。

一方で、ロシアのウクライナ軍事侵攻と、これに対するロシアへの経済制裁によって世界的な供給の制約が更に悪化し、インフレの高進による金融引き締め、それに伴っての為替レートの変動もあり、当社事業面でも特にプラント資機材の高騰等により既存案件やプロポーザル案件への影響が出ており、注視しながら対応してまいります。このような情勢下、当社グループは、旺盛なプラント需要のあるインド、中国、ブラジル、日本といった重点地域に経営資源を振り向け、しっかりと対応してまいります。なお、ロシア向け既存案件については、各国のロシア制裁法を順守して対応しております。

(4) 2023年3月期連結業績予想

(百万円)	
	連結
受注高	250,000
完成工事高	210,000
営業利益	2,000
経常利益	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500

受注高については、「(2)経営環境」および「(3)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載した全般的状況を踏まえて算出しました。持分法適用関連会社の当社持分相当の受注目標500億円を含めると、受注目標は3,000億円となります。

業績予想については、保有プロジェクトの進捗を中心に算出しました。新規受注見込案件による収支の計上は限定的にみております。ロシア・ウクライナ情勢の影響により、継続性に懸念が生じている一部の保有プロジェクトについては、その影響を予想に織り込みました。

[本業績見通しにおける想定為替レート]

1米ドル = 130円

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積り段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更
為替レートの著しい変化

機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫

プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安

当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競合激化による受注機会の急激な減少

当社グループはこのようなリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につき、当社グループは、協力会社を含めた従業員およびその家族、更に地域の方々の安全を最優先とし、テレワークや時差出勤の推奨、事業所および建設現場内での感染症予防の周知徹底といった感染防止対策に継続して取り組むとともに、事業活動に与える影響を最小限とすべく、事業構造の変革、新規事業機会の創出、サステナビリティの推進といった施策に取り組んでまいります。今後の想定としては、足元では中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)解除からの回復の遅れという懸念はあるものの、影響は全般にはかなり軽微になっており、当面の間は現在の状況が継続するものと考えられます。詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載のとおりです。

(3) ロシア・ウクライナ情勢に伴うリスク

現下のロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期を見通すことは困難な状況ですが、ロシアにおいて遂行中の複数のプロジェクトでは、期末時点においては資機材の出荷等に一部影響が生じているものの、代金回収も含めて重要な影響は生じておりません。工事原価については、個別に状況を精査し、想定される影響額を織り込んでおります。翌期以降については、関連プロジェクトの継続性に不確実性を伴い、プロジェクトの進捗に相当の影響が生ずるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループは、当該リスクの対応策として、各国のロシア制裁法を順守するとともに、旺盛なプラント需要のあるインド、中国、ブラジル、日本といった重点地域に経営資源を振り向け、地政学要素を見極めながらの安定的な事業運営に向けて取り組んでおり、業績への悪影響を最小限に留めるよう努めております。詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載のとおりです。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。当社グループはこのようなリスクに対して、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、当社グループ統一の内部通報制度の整備・運用、および、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めております。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、当社グループおよび当社グループと取引関係にある法人または個人の技術上および営業上その他の業務上の企業秘密情報および個人情報を保持・管理しておりますが、コンピューターウイルスの感染、外部からの不正アクセスやサイバー攻撃等によりシステム障害、情報の漏洩、破壊または改ざん等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。当社グループは、情報資産マネジメント規程およびHSE・品質・情報セキュリティ基本方針に従い、事業継続のために必要な情報セキュリティに関する管理計画の策定・維持、SQE統括担当部門による各部門の情報セキュリティマネジメント活動の推進、情報セキュリティマネジメントに関する啓発教育、各部門の情報セキュリティマネジメント活動の監査および監査結果のICT委員会への報告等を行い、リスクの軽減に努めております。

(6) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」と記載します。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,068億円で、前連結会計年度末から124億円増加しております。現金預金が54億円減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が186億円増加したことなどが主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は340億円で、前連結会計年度末から101億円増加しております。無形固定資産が16億円、投資その他の資産が82億円それぞれ増加したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,592億円で、前連結会計年度末から60億円増加しております。短期借入金が31億円減少した一方で、その他が98億円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は370億円で、前連結会計年度末から120億円増加しております。長期借入金116億円増加したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は445億円で、前連結会計年度末から44億円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益を16億円計上したほか、為替換算調整勘定が18億円増加したことなどが主な原因であります。

b. 経営成績

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け石油精製プラント、ロシア向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、前連結会計年度比189億円(10.3%)増の2,029億円となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、完成工事高が増加したほか、完成工事総利益率の向上により、前連結会計年度比22億円(12.3%)増の208億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が増加した一方、前述の完成工事総利益が増加した結果、前連結会計年度比13億円(83.4%)増の29億円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、持分法による投資利益が減少した一方、営業利益が増加した結果、前連結会計年度比3億円(12.4%)増の31億円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比3億円(12.4%)増の31億円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社等の税金費用を14億円計上した結果、前連結会計年度比8億円(98.9%)増の16億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)の残高は898億円で、前連結会計年度末から46億円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を31億円計上したほか、売上債権の増加、預け金の増加、その他の負債の増加などにより、結果として67億円の資金減少(前連結会計年度は177億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出などにより、78億円の資金減少(前連結会計年度は27億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収支などにより、76億円の資金増加(前連結会計年度は4億円の資金減少)となりました。

生産、受注および販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	海外					
	石油化学	104,521	17,482	122,003	44,128	69,984
	石油・ガス	49,553	12,025	61,579	20,654	41,413
	発電・交通システム等	24,644	13,534	38,179	3,415	29,910
	化学・肥料	55,375	12,756	68,132	27,143	36,054
	医薬・環境・産業施設	682	3,999	4,682	2,302	2,339
	その他	1,717	691	2,409	1,050	1,130
	小計	236,495	60,491	296,986	98,695	180,833
	国内					
	石油化学	3,056	9,636	12,693	3,327	9,365
	石油・ガス	11,622	7,953	19,576	14,049	5,526
発電・交通システム等	132,247	37,531	169,779	60,778	109,018	
医薬・環境・産業施設	5,764	5,276	11,041	5,315	5,726	
その他	50	2,005	2,055	1,834	221	
小計	152,741	62,404	215,145	85,305	129,857	
合計	5,646				1,411	
	389,236	122,895	512,132	184,000	310,691	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	海外					
	石油化学	69,984	13,311	83,296	28,319	49,600
	石油・ガス	41,413	18,994	60,408	31,261	32,483
	発電・交通システム等	29,910	138	30,049	9,767	20,791
	化学・肥料	36,054	62,881	98,935	39,277	61,782
	医薬・環境・産業施設	2,339	4,413	6,752	4,440	2,619
	その他	1,130	1,924	3,055	1,833	1,252
	小計	180,833	101,663	282,497	114,899	168,529
	国内					
	石油化学	9,365	37,676	47,041	7,002	40,038
	石油・ガス	5,526	5,442	10,969	7,768	3,200
発電・交通システム等	109,018	117,139	226,157	63,554	161,461	
医薬・環境・産業施設	5,726	10,345	16,071	7,544	8,522	
その他	221	2,198	2,420	2,216	201	
小計	129,857	172,803	302,661	88,086	213,424	
合計	1,411				4,478	
	310,691	274,467	585,159	202,986	381,954	

(注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 1,146百万円、当連結会計年度7,523百万円)を含んでおります。

2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度 16,293百万円、当連結会計年度 7,742百万円)を含んでおります。

3 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は15,943百万円、次期繰越工事高は14,330百万円であります。

当連結会計年度の受注実績は、国内向け石油化学プラント、中国向け化学プラント、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け化学肥料プラント等を受注し、受注高は2,744億円(前連結会計年度比123.3%増)と、ほぼ年度目標(2,800億円)のとおりとなりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高159億円を含めると、2,904億円となりました。

なお、提出会社における受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	海外					
	石油化学	81,023	434	81,457	24,333	51,060
	石油・ガス	3,956	5,313	9,269	5,516	3,777
	発電・交通システム等	14,035	5,365	19,401	1,500	13,365
	化学・肥料	19,908	105	20,014	6,245	9,759
	医薬・環境・産業施設	9	49	58	41	16
	その他	1,137	6	1,144	478	665
	小計	120,070	11,275	131,345	38,115	78,645
	国内					
	石油化学	1,649	2,393	4,042	1,891	2,151
	石油・ガス	148	460	608	530	78
発電・交通システム等	132,075	37,303	169,378	60,390	109,004	
医薬・環境・産業施設	30	203	233	215	18	
その他	18	428	447	272	174	
小計	133,921	40,789	174,710	63,301	111,427	
合計	2,639				750	
	253,991	52,064	306,056	101,416	190,072	
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	海外					
	石油化学	51,060	2,661	53,722	16,109	32,361
	石油・ガス	3,777	2,976	6,754	3,822	3,654
	発電・交通システム等	13,365	12	13,377	4,515	8,999
	化学・肥料	9,759	1,272	11,032	6,469	4,843
	医薬・環境・産業施設	16	30	47	40	-
	その他	665	387	1,053	692	360
	小計	78,645	7,342	85,987	31,650	50,220
	国内					
	石油化学	2,151	33,625	35,777	3,619	32,157
	石油・ガス	78	1,029	1,107	639	467
発電・交通システム等	109,004	117,144	226,149	63,545	161,461	
医薬・環境・産業施設	18	5,677	5,695	312	5,378	
その他	174	333	507	342	162	
小計	111,427	157,809	269,236	68,459	199,627	
合計	750				1,059	
	190,072	165,151	355,224	100,109	249,847	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度424百万円、当事業年度1,606百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度 14,991百万円、当事業年度 6,874百万円)を含んでおります。
- 3 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

b. 売上実績

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LLC Irkutsk Polymer Plant	19,337	10.5		

- (注) 1 当連結会計年度のLLC Irkutsk Polymer Plantについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 当連結会計年度については、当該割合が100分の10以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況

概要は「(1)経営成績等の概要 財政状態および経営成績の状況 a. 財政状態」に記載したとおりです。

受取手形・完成工事未収入金等の増加の影響等により、総資産の残高は2,408億円となり、前連結会計年度末から225億円増加しました。総負債につきましても、長期借入金等の増加に伴い、残高は前連結会計年度末から181億円増加の1,962億円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益16億円の計上による株主資本の積み上げ、その他の包括利益累計額において為替換算調整勘定等の増加に伴い、残高は前連結会計年度末から44億円増加の445億円となりました。この結果、自己資本比率は18.4%となり、前連結会計年度の18.3%から若干改善しました。

b. 経営成績

概要は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)経営環境」および「(1)経営成績等の概要 財政状態および経営成績の状況 b. 経営成績」に記載したとおりです。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・長期化の影響、またロシアのウクライナ軍事侵攻とこれに対するロシアへの経済制裁の影響により、当社グループの事業・案件においても様々な影響が生じましたが、全社・グループを挙げた対応策を講じ、顧客とも協議することで、その影響を最低限にするよう努めてまいりました。また、進行中案件の安定的遂行と成果向上努力により、粗利益と営業外収益の確保を図った結果、当連結会計年度では16億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。

当期の期初に公表した業績見込みとの比較は以下のとおりです。

(億円)

	2021年5月13日 公表業績見込み	2022年3月期 実績
受注高	2,800	2,744
完成工事高	2,400	2,029
営業利益	25	29
経常利益	25	31
親会社株主に帰属する当期純利益	15	16

持分法適用関連会社の当社持分相当の2022年3月期受注実績は159億円となりました。

完成工事高につきましては、期初業績予想値2,400億円に対し、370億円減収の2,029億円となりました。インド向けEPCプロジェクト、ロシア向け石油化学プラント等、一部のプロジェクトにおいて期初時点で想定していた進捗率を下回ったことによるものです。

営業利益につきましては、完成工事高の減収による減益影響がある一方で、複数のプロジェクトにおける採算の改善、販管費の抑制等により、期初業績予想値25億円に対し、4億円増益の29億円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増益の影響等により、期初業績予想値25億円に対し、6億円増益の31億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社等の税金費用を14億円計上した結果、期初業績予想値15億円から1億円増益の16億円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載したとおりです。

当社グループは、2021～2025年度の5年間にわたる中期経営計画を推進しており、「EPC強靱化」と「新技術・事業開拓」の2つの戦略を軸に、段階的な取り組みを進めております。2021年度は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載した取り組みの結果として、各段階利益においては3期連続で黒字を達成しました。

また、当社グループの経営成績における先行指標となります受注実績の概要につきましては、「(1)経営成績等の概要 生産、受注および販売の実績」に記載のとおりです。「1 経営方針、経営環境及び対処すべ

き課題等 (2)経営環境」に記載した状況を受けて、当連結会計年度の受注実績は2,744億円となり、ほぼ期初の受注目標2,800億円のとおりとなりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高159億円を含めると、2,904億円となりました。

分野別では、複数の国内向けバイオマス発電所プロジェクトの受注等により「発電・交通システム等」分野の受注実績が1,172億円(受注実績合計に対して42.7%)と最も大きく、以下、「化学・肥料」分野の受注実績が628億円、「石油化学」分野の受注実績が509億円となりました。

なお、当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

a. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」と記載します。)は、主に営業活動による資金の減少67億円の影響により、前連結会計年度末から46億円減少し、898億円となりました。

概要は「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

営業活動による資金の減少の主な要因は、前連結会計年度における資金の増加の主な要因であった一部の進行中プロジェクトにおける資金歩留まりが、プロジェクトの進捗に伴い、減少したことなどによるものです。

b. キャッシュ・フロー指標のトレンド経営成績

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.5	1.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.0	53.5	49.8	15.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

c. 資本の財源および資金の流動性に関する情報

当社グループは、現金及び現金同等物ならびに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。資金需要の主なものは、進行中プロジェクトの遂行に関する機器資材の購入や外注費等の費用、従業員給料手当等の人件費、営業費用・DX・研究開発に係る活動費といった販売費及び一般管理費、IT基盤の充実に関する設備投資等となります。将来の成長のため、財務規律の徹底を図りつつ、DX・研究開発に係る活動費および投資支出の拡大を計画しております。

当社グループは、円滑な事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全な財務状態の維持を財務方針としており、資金需要に対して必要十分な水準の手元流動性を確保すべく、自己資金のほか、銀行からの借入による資金調達を行っております。当連結会計年度末の資金残高は898億円となり、必要な流動性水準を維持しました。

なお、安定的な経常運転資金枠の確保、マーケット環境の一時的な変化等の不測の事態への対応手段確保の観点から、取引銀行10行と総額90億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

当社グループの財務上の喫緊の課題は、第一に自己資本をいち早く回復させ、企業価値向上への安定成長軌道に乗せることです。総合エンジニアリング会社として、EPC事業を行う上でのリスクに充分耐えうる財務基盤が必要です。この観点から、自己資本比率は25%超、自己資本は2013年度末頃の水準の600～750億円のレンジまで積み上げることが当面の目標です。

また、持続的な企業価値向上の観点から資本効率を重要課題と認識し、ROEについては2025年度以降、安定的に10%超とすることを目標としております。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、経営者による会計方針の選択や適用、また、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を用いております。経営者は、これらの見積りおよび仮定に基づく数値について過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在する為、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、会計上の見積りを行う上でのロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

なお、なかでも特に重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(a)完成工事高および完成工事原価

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1 一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益」に記載しております。

(b)工事損失引当金

当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。工事施工の途中において見積りを超える原価が発生した場合、引当金の追加計上、追加損失の計上が必要となる可能性があります。

(c)貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当金として計上しています。顧客の財政状況が悪化し、その支払い見通しの変動した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(d)退職給付に係る資産または負債

退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定しており、これらの前提条件には、割引率、予定昇給率、退職率、死亡率および年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。前提条件の変動により、将来の退職給付に係る資産または負債、および退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

(e)繰延税金資産

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の評価」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

次の重要な技術導入契約は形式的には2021年11月にて契約期間が終了しておりますが、両者間にて契約の更新に向けて、交渉が継続しております。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
Lummus Technology, LCC(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	2011年11月

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
W.R. Grace & Co.-Conn.(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2005年 8月
Scientific Design Company, Inc.(米)	エチレンオキッドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2006年 6月
Kellogg Brown & Root, LLC(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	2012年11月
BASF SE(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (天然ガス用)	10年間	2016年 4月
Univation Technologies, LLC.(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2016年 8月
BASF SE(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (アンモニア・合成ガス用)	10年間	2017年10月
アヴィバソフトウェア株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	2019年 4月
ENEOS株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	2024年 9月まで	2019年 9月
Velocys Inc.(米)	マイクロチャンネルFT合成技術	5年間、以後は 1年毎自動更新	2021年 2月
8 RIVERS CAPITAL, LLC.(米)	硫化水素除去プロセスに関する技術	2025年 3月まで	2021年 2月

5 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費2,661百万円を投入し、技術力強化方針として「新たなビジネス・商品開拓」、「基幹ビジネスの基盤強化」、「各事業部のビジネス戦略強化」につき、以下の研究開発活動を当社グループ内および産官学連携により実施いたしました。

《新たなビジネス・商品開拓》

IoT分野では、デジタル基盤を介したプラント運営支援を目指し、DX-PLANT®のソリューション深化と拡販を進めております。そのためにシステム基盤を構築し、工場オーナーにとって導入しやすく、その要求に柔軟に対応できる体制を整えました。2021年度は新たに、海外の1件の肥料工場、1件の地下資源生産設備に加え、国内エチレン工場においても導入を行い、計8件の導入実績となります。また、尿素プラント向け運転監視・最適化システム(PMOS®)や、エチレン分解炉の運転状態予測・最適化支援システム(RL-Tracker®)など、当社の知見を活かした高付加価値ソリューションの運用を行っております。今後は尿素・エチレン以外の化学工場やCN関連設備など様々な産業設備へ適用のアプローチを進め、更に技術支援サービスにおけるDX技術の活用など新しい顧客支援領域を拡張し、顧客のプラント運営の収益改善に貢献してまいります。

環境・省エネ分野では、低炭素社会に貢献すべく、革新的省エネルギー蒸留システム“SUPERHIDIC®”に加え、プラントを構成するプロセス系・用役系を省エネ・GHG排出削減の観点から数学的に同時最適化するコンサルタントサービス“HERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)”のビジネスを積極的に展開しております。“SUPERHIDIC®”ではライセンス契約を受注し基本設計図書を納入、“HERO”では国内顧客に続き、海外顧客からも受注し検討実施中です。両技術とも、これらの案件で大規模な温室効果ガス削減に繋がる提案が創出されております。

世界的に急速に加速している温室効果ガスのゼロエミッション実現に向け、エネルギーシフトも促進される現在、CCSは二酸化炭素排出削減の不可欠な技術となっております。当社は、二酸化炭素の分離回収・貯留に関する技術分野において、Baker Hughes社などの協業パートナーと連携を行い、CCUS案件の実現を図っております。当社が推し進めているアンモニアバリューチェーン事業においては、CCS/CO₂-EORを組み合わせることにより、CO₂排出ゼロのアンモニア燃料の実現を目指しております。2022年度より東証市場再編後のプライム市場上場会社に気候変動によるリスク情報の開示(TCFD提言)が実質的に義務付され、今後益々、企業のCO₂削減努力が求められていきます。そのような顧客を支援すべく、CCUSの分野では後述するようにCO₂利活用の分野にも取り組んでおります。また、日本CCS調査株式会社への出資・派遣などの対外的な活動も引き続き実施しております。

次世代環境技術分野では、バイオマス燃料製造において、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託を受け、三菱パワー株式会社、株式会社JERA、およびJAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)と共同で、木質系バイオマス等を原料としたバイオジェット燃料を合成する一貫製造実証プロジェクトに参加しております。バイオジェット燃料合成装置では、パートナー企業との共同開発による小型FT(Fischer-Tropsch)合成技術(一酸化炭素と水素から触媒反応を用いて液体炭化水素を合成する)を採用しております。2021年度は、JERAの新型古屋火力発電所構内に設置の実証プラントで、木くずから一貫製造した持続可能な航空燃料(SAF:Sustainable Aviation Fuel)を、世界で初めて商業フライトに供給、成功裏にプロジェクトを終了いたしました。本プロジェクトに引き続き、NEDOの助成を受け、株式会社JERA、三菱重工業株式会社、伊藤忠商事株式会社と共同で、国内における将来のSAF供給の一端を担うべく、商業規模での製造技術確立とサプライチェーン構築検討を進めております。

水素燃料キャリアとしてのアンモニア利用技術開発の一環として、CFAA(一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会)に理事会員として参画しており、CO₂フリーアンモニアサプライチェーン実証を目的として、石炭火力発電所等でのNH₃混焼によるCO₂排出低減や海外でのアンモニアバリューチェーンの事業化について検討を継続しております。

アンモニア利用による化石燃料代替技術として、三井化学株式会社、丸善石油化学株式会社、双日マシナリー株式会社と共同で、エチレン分解炉におけるアンモニア燃料実用化研究開発に取り組んでおります。本開発は、燃料アンモニア利用を促進するとともに、エチレン分解炉のCN化によって石化セクタのCO₂排出量の大幅削減を目指すものであり、グリーンイノベーション基金によるNEDO実証事業として採択されました。また、もう一つのエチレ

ン分解炉のCO2排出技術として、当社独自の分解炉の電化技術（e-FurnaceTM）の研究開発も進めております。こちらからもNEDOの国際実証事業の第一段階調査事業として採択されました。いずれも社会実装実現に向けて開発を進めてまいります。

2020年度からは、早期水素社会を構築することを目的とした水素バリューチェーン推進協議会に参画し、水素利用の社会実装に向けてプロジェクトの提案、需要創出、規制整備等の政策提言などについて検討しております。また、NEDOの委託を受けて、海外の水素製造技術の調査を行い、2021年度は中間調査報告書を提出いたしました。2022年度は海外水素ベンチャーの水素製造装置を用いた実証試験を実施の上報告いたします。更に、人工光合成水素を活用するプロセス開発においても、光触媒技術を有する富山大学と当社の分離技術を組み合わせる共同研究契約を締結し、早期の社会実装に向けて開発を進めております。

回収CO2の有効利用については、CO2とH2を原料とする新型メタノール合成やメタネーションを中心としたCO2固定化の検討を続けております。例えば、CO2とH2を原料とするメタノール関連では、g-Methanol®として国内外での具体的な案件創出を目指しております。また、東芝エネルギーシステムズ株式会社、株式会社東芝、出光興産株式会社、全日本空輸株式会社、日本CCS調査株式会社と共同でCO2電解技術とFT合成技術を組み合わせるSAFを製造する炭素循環ビジネスモデルを検討しております。本取り組みは、環境省の2021年度委託事業として採択されており、同事業の後押しを受けて、脱炭素化の促進と地域振興を両立させる検討を進めております。

廃プラスチックリサイクルについては、廃プラのガス化および油化のケミカルリサイクルを中心に検討を進めております。その一環として、タイのSCGケミカルズが60%出資しているCircular Plas Company Limited (CirPlas)と同社が保有する混合廃プラスチックの油化技術の商業化に向けた共同検討に関する基本合意書を締結いたしました。現在、当社はSCGケミカルズ、CirPlasとともに早期の商業化に向けたスケールアップの検討を実施しております。

原子力分野では、廃炉先進国ドイツで使用済燃料や廃棄物の貯蔵技術、同施設運営の実績を有するGNS（ゲゼルシャフト原子力サービス）社との協力関係を継続強化するとともに、新たに英国で同じく廃炉関連実績を有するJacobs社との協力関係を進め、国内の廃炉分野で主にプロジェクト・マネージメント、エンジニアリングサービスに関する共同提案を行うなどの取り組みを継続実施しております。また、廃止措置業務支援の一環として、業務の効率化、廃棄物管理の最適化のための管理システムツールの構築支援も視野に入れて、社内DX(Digital Transformation)技術の活用や社外最新技術情報を入手し、廃止措置の計画、実行管理に有用となるシステム検討を行っております。具体的な事例としては、放射線量が高く人のアクセスが限定される場所（格納容器等）での解体と放射性廃棄物の管理の生産性および品質向上を目指した現場スキャンによる3D-CAD化（見える化）と管理システムへの統合、廃止措置工程管理システムの構築等に注力しております。

《基幹ビジネスの基盤強化》

ICT分野では、当社の基幹ビジネスであるEPC遂行力強化や競争力強化を加速するため、2019年7月にDXoT（Digital Transformation of Toyo）推進部を立上げ、2025年に向けたビジョンとロードマップ、それを実現させるためのICT中期戦略を策定いたしました。本ロードマップに基づき、Engineering, Procurement, Construction, Projectのそれぞれの分野において、デジタル技術を活用したデジタルツインを構築することによるマネジメント強化、設計品質の向上、納期遵守、工期短縮を図っております。デジタル技術を活用したデータセントリックなプロジェクト実行手法が海外拠点展開を含め徐々に定着してきており、引き続き、プロジェクトへのAWP(Advanced Work Packaging)実装を深化させ、プロジェクト遂行における一貫通貫のデジタルリゼーションを目指します。また、開発・検証が完了した工事性に関する異常予兆検知支援AIを活用したリスクマネジメント強化と合わせることで更に生産性と業務スピードの向上を目指します。また、全社的ICT化推進活動を通じて、高い変化への対応力、イノベーションを生み出せる文化の醸成を図ってまいります。

工事技術分野では、上記のAWPや4D（3次元および時間軸）計画情報を使った施工性検討の実用化推進の他、AIを活用する事によって、地下構造物の危険検知、設計変更による対応、工事シーケンスの見直し等の工事リスクの早期対策を図っております。また、現場業務のDX(Digital Transformation)化の一環として、溶接管理システム、および品質管理システムを深化させて、高圧ガス配管関連の検査図書整備の効率化を進めております。更に、工程管理システムを深化させることで、各種工事の進捗に関するKPI(Key Performance Indicator)を自動更新できるようにいたしました。この機能を活用することで問題点の分析作業性の向上や見える化を進化させ、現場管理業務の生産性を向上させることに取り組んでおります。なお、建設ICTの具体的な手段としては、3次元レーザー測量技術を

中心とした新技術の調査と実用化を進めております。

調達分野では、品質管理業務の確実性の向上とそれに伴う損失コスト極小化を目的に、各種の新規技術を検証実施中および活用中です。例えば、レーザー測定技術活用に関しては塔槽類内部品の測定精度向上の検証を行っており、スマートグラス利用に関しては実用化に移行することで遠隔検査技術の利便性向上に寄与しております。

《各事業部のビジネス戦略強化》

尿素プロセス“ACES210”は、当社が開発した保有プロセスであり、大型化と省エネを図るためのプロセス改良に日々取り組んでおります。またカーボンニュートラルに向けた尿素プロセスの開発も進めております。世界最大生産量となるナイジェリア向け尿素製造設備(4,000 t/日)の2号機は無事引渡しを完了し商業運転を開始いたしました。試運転では原料の初投入から尿素の安定生産までを短時間で到達し、円滑な設備立上げを達成いたしました。当社の技術力とリーダーシップに対しお客様から高い評価をいただいております。また、インド向け尿素製造設備(3,850 t/日)は2022年3月に引き渡しに向けた試運転を開始いたしました。今後も一層のプロセス改良に取り組み、IoT技術との連携を推進することにより設備の運転および保全の最適化にも貢献してまいります。

鉄道分野では、鉄道システムインテグレーター(鉄道SI)を目指して約15年前から本格的に取り組みを開始し、当社初の鉄道EPCプロジェクトであるジャカルタMRTが2019年に完工しました。本プロジェクトの経験を活かし、現在もSIとしての構成要素技術のレベル向上に取り組んでおります。今後も当社として差別化できる案件を選別の上、海外鉄道プロジェクトのEPCに一括で対応する鉄道SIビジネスに注力してまいります。

バイオマス発電分野では、完工済みもしくは現在進行中の複数の50MW/75MW案件の知見・ノウハウを生かし、50MW/75MW案件と同じCFBボイラ(Circulating Fluidized Bed: Andritz社製)とSTG(Steam Turbine Generator: Siemens社製)の組み合わせで112MW案件へのスケールアップへの取り組みを開始しております。また、EPC請負のみならず、発電事業参画やアフターサービス事業、更には燃料供給等への展開も検討し、バイオマスバリューチェーン構築に取り組んでまいります。更に、国内での実績・知見を活かし、当社の海外EPC拠点やローカルパートナーとも連携して、海外でのバイオマス発電案件にも積極的に取り組んでまいります。

海洋資源開発の分野では、近年急速に需要が高まるデジタル機器、再生可能エネルギー設備、ハイブリッド車や電気自動車等の電池材料、磁気材料等に欠かせないレアメタル・レアアース等の鉱物資源を深海から回収する国策技術開発の支援を行ってまいりました。内閣府SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)のもと、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)が率いる日本勢は、水深6,000mからレアアースを回収するプログラムを進めております。当社がこれまで培ってきた資源開発技術やサブシー技術を活用してレアアース泥回収システムの技術開発に携わっております。具体的には、2019年度の概念設計、2020年の基本設計に引き続き、2021年度には「レアアース泥回収用解泥・揚泥機の製作」業務をJAMSTECから受託し、2022年度に予定されている実証試験に向けたシステムの実現に取り組んでおります。更に、2021年度から新たに「海洋鉱物資源調査に係るコバルトリッチクラスト用採鉱試験機的设计に向けた技術開発等調査」をJOGMECから受託し、深海でのレアメタル採取技術についても取り組みを開始いたしました。従来のメタンハイドレート開発への取り組みも継続するとともに、統合的な海洋資源開発に向けたビジネス強化を進めております。

医薬品分野では、テックプロジェクトサービス株式会社(100%出資子会社)が、医薬品製造企業の多様なニーズに応えるエンジニアリングサービスを提供すべく、将来を見据えた革新的な技術開発を行っております。低分子医薬品向けの原薬連続生産技術開発では、省エネ・省人型革新的連続生産システムとして関係各社と取り組んでいるiFactoryが2022年1月に第4回日本オープンイノベーション大賞「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。中分子・バイオ医薬品向けには、シングルユース技術を活用した自動化装置開発を行っており、2020年度の精製工程連続化の運転設備納入に続き、不活化システム、清澄化システム、無菌ろ過システムの省力化システムを2021年度に納入いたしました。また、2020年12月に実施した大成建設株式会社との先端医薬・ファイケミカル分野のエンジニアリング事業での業務提携により、2021年度にバイオ医薬系プラントを受注し、プロジェクトを遂行しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	1,875	0	4,489 (35,870)	30	56	6,453	989 〔168〕

(注) 1 〔 〕内は、臨時従業員数で外数であります。
2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(EPC事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	25,000,000
計	100,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は125,000,000株であり、当社定款に定める発行可能株式総数100,000,000株を超過しますが、発行可能種類株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることにつきましては、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,558,507	38,558,507	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株 (注)1
A種優先株式	20,270,300	20,270,300	非上場	単元株式数 100株 (注)2
計	58,828,807	58,828,807		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

当社は、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。

(2) 残余財産の分配

優先分配金

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、740円(ただし、A種優先株式につき、株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割および株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

(7) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	普通株式 154,234,032	普通株式 38,558,507		18,198		8,418
2019年3月6日 (注)2	A種優先株式 20,270,300	普通株式 38,558,507 A種優先株式 20,270,300	7,500	25,698	7,500	15,918
2019年3月6日 (注)3		普通株式 38,558,507 A種優先株式 20,270,300	7,500	18,198	11,368	4,549

(注)1 2017年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、2017年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

2 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき740円

資本組入金 1株につき370円

割当先 インテグラルTeam投資事業有限責任組合

Innovation Alpha Team L.P.

3 2018年11月28日開催の取締役会決議および2019年2月12日開催の臨時株主総会決議により、資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	40	104	95	30	13,820	14,110	
所有株式数 (単元)		128,337	4,442	101,836	25,110	282	124,575	384,582	100,307
所有株式数 の割合(%)		33.37	1.16	26.48	6.53	0.07	32.39	100.00	

(注) 1 自己株式227,058株は「個人その他」に2,270単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,980株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ19単元および80株含まれております。

A種優先株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1	1			2	
所有株式数 (単元)				175,766	26,937			202,703	
所有株式数 の割合(%)				86.71	13.29			100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	17,576	29.99
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	8,754	14.93
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託 銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,140	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,746	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,742	4.68
Innovation Alpha Team L.P.	P0 Box 309, Uglan House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	2,693	4.59
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,000	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	470	0.80
BBH (LUX) FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORS CHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	303	0.51
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	283	0.48
計		42,710	72.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,746千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,742千株

2 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 2022年3月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社およびジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)およびジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)が2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号東京ビルディング	2,951	5.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号東京ビルディング	8	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナ リー・ウォーフ、バンク・スト リート25	308	0.52
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク 州 10179 ニューヨーク市 マ ディソン・アベニュー383番地	18	0.03
計		3,287	5.59

所有議決権数別

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	87,540	22.89
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	51,407	13.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,461	9.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	27,427	7.17
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	10,000	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,700	1.22
BBH (LUX) FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORS CHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,037	0.79
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,830	0.74
テック従業員持株会	千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号	2,349	0.61
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSB TC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-CHANNEL ISLANDS (INCLUDES JERSEY GUERNSEY) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,176	0.56
計		228,927	59.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 20,270,300		(1) 株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,231,200	382,312	
単元未満株式	普通株式 100,307		
発行済株式総数	58,828,807		
総株主の議決権		382,312	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)および80株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区内幸町 2丁目1番6号	普通株式 227,000		普通株式 227,000	0.38
計		227,000		227,000	0.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	901	661
当期間における取得自己株式	91	58

(注) 当期間における取得自己株式は、2022年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	4	3		
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	227,058		227,149	

(注) 当期間における保有自己株式数は、2022年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度の中間配当および期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

企業統治に関するその他の事項

[1] 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な体制(内部統制システム)を整備し、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に実行されるように努め、必要に応じ見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施し、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を継続して行っております。

[2] リスク管理体制の整備状況および当該体制を採用する理由

<コンプライアンス・リスク>

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、役員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定め、また、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努めております。また、内部監査部門および監査役によるコンプライアンスに関する定期監査を実施し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。更に、コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

<事業遂行上のリスク>

当社は、プロジェクト収支や財政リスクを管理するため、以下の対応を行っております。

受注前(案件選別、見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的な対応策を策定するため、および、その策定プロセスにおける透明性と牽制機能を確保するため以下の体制を整備し構築・運用しております。

ア．戦略的視点からの案件選別強化

イ．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらへの対応

ウ．重大なリスクに対するリスク対策委員会による検証と対応の指示

エ．経営執行会議による議論と対応の指示および取締役会による重要案件の基本方針の承認

オ．受注プロセスにおける、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営企画担当役員によるオファー最終承認

受注後(プロジェクト実行)段階

プロポーザル段階におけるリスク評価や前提条件をリスク対策として反映させたプロジェクト実行方針の承認と、実行期間中の定期的な報告とモニタリングを通じた適切なリスク対策の実行によるプロジェクト収支の維持・向上のため、以下の体制を構築・運用しております。

ア．設備の設計、調達、工事の実行段階における、品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査

イ．経営執行会議による対応の指示

ウ．四半期毎のプロジェクト成果報告

エ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE(安全・品質・環境)会議による対応の指示

<グループ会社・リスク管理>

グループ経営管理部門とEPC各部門による一連の活動により、グループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を推進します。

<その他のリスク、危機管理>

危機管理体制としては、危機管理規程に基づき、役員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故への対応手順や災害、震災による損害など企業として想定すべきリスクに対する事業継続計画を定め、平時においては危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するため、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行い、対応する体制を整備しております。

[3] 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

[4] 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、被保険者の範囲を当社の取締役、監査役、執行役員（当社子会社、Toyo U.S.A., Inc.およびToyo Engineering Canada Ltd.の役員を含む）として、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。

[5] 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

[6] 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決めます。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

[7] 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[8] 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

<自己の株式の取得>

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

[9] 種類株式の発行

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式ですが、A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。これは資本増強にあたり既存の株主への影響を考慮したためです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	阿部 知久	1955年1月29日生	1979年4月 当社入社 2009年5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネージャー 2012年4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本部長 2015年4月 当社常務執行役員、プラント営業統括本部長 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社プラント事業本部長 2018年4月 当社事業統括管理本部 工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌 2019年4月 当社代表取締役、専務執行役員 2019年7月 当社プロジェクト管理部 工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌 2020年1月 当社工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌 2020年4月 当社取締役会長(現任)	(注4)	普通株式 7,400
代表取締役 取締役社長	永松 治夫	1957年4月1日生	1981年4月 当社入社 2000年6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director 2013年4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 インフラ事業本部インフラプロジェクト本部長 2016年4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注4)	普通株式 14,800
代表取締役	芳澤 雅之	1959年3月31日生	1982年4月 三井物産(株)入社 2006年8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO 2011年6月 当社執行役員、経営計画本部長代行 2014年4月 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・プロジェクト統括 2015年6月 当社専務執行役員、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 2015年6月 当社取締役 2016年4月 当社Chief Compliance Officer、IT企画管理本部 グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 2016年6月 当社代表取締役(現任) 2017年4月 当社グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 2018年4月 当社経営企画本部 事業開発本部 管掌 2019年4月 当社副社長(現任)、経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌 2019年7月 当社TOYO未来推進部 経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌 2020年4月 当社TOYO未来推進部 プロジェクト管理部 管掌 2021年4月 当社海外安全対策室 TOYO未来推進部 管掌 2021年6月 当社海外安全対策室 TOYO未来推進部 調達本部 管掌 2021年7月 当社危機管理室 TOYO未来推進部 調達本部 管掌 2022年4月 当社危機管理室 TOYO未来推進部 管掌(現任)	(注4)	普通株式 8,300
取締役	鳥越 紀良	1960年12月10日生	1983年4月 日本輸出入銀行入行 2007年8月 国際協力銀行企業金融部長 2008年10月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行コーポレート ファイナンス部長 2010年12月 同行監査部総括検査役 2012年4月 (株)国際協力銀行監査部長 2012年6月 同行米州地域統括 2013年12月 (株)小松製作所コマツ経済戦略研究所副所長 2015年2月 三井海洋開発(株)理事 2017年1月 (株)海外交通・都市開発事業支援機構シニアアドバイザ 2017年6月 同社執行役員、事業推進部長 2018年1月 同社常務執行役員 2020年6月 当社顧問 2020年6月 当社常務執行役員 2020年8月 当社取締役(現任) 2021年4月 当社専務執行役員(現任)、Chief Compliance Officer(現任)、業務監査部 SQE本部 管掌(現任)	(注4)	普通株式 1,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	脇 謙介	1959年5月 15日生	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社経理・財務本部経理部長 2014年4月 当社経理財務本部長 2016年4月 当社執行役員 2017年4月 当社Chief Financial Officer(現任) 2018年4月 当社常務執行役員(現任)、経理財務本部 管掌 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 当社プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌(現任)	(注4)	普通株式 5,200
取締役	田代 真巳	1952年5月 11日生	1976年4月 ㈱三井銀行入行 2001年4月 ㈱三井住友銀行国際審査部長 2002年12月 同行シンガポール支店長 2003年6月 同行執行役員 2006年6月 太陽石油㈱取締役 2010年7月 SMBCインターナショナルビジネス㈱副社長 2012年6月 同社代表取締役社長 2013年12月 ㈱ACKグループ社外監査役(非常勤) 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年12月 ㈱ACKグループ(現 ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス)社外取締役(現任)	(注4)	普通株式 3,900
取締役	山本 礼二郎	1960年10月 3日生	1984年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 2000年1月 ユニゾン・キャピタル㈱参画 2004年4月 GCA㈱取締役パートナー 2005年10月 ㈱メザニン代表取締役 2006年1月 インテグラル㈱代表取締役パートナー(現任) 2009年1月 ㈱ビー・ビー・エス取締役 2009年12月 ㈱ヨウジヤマモト取締役 2012年1月 インテグラル・パートナーズ㈱代表取締役(現任) 2013年8月 ㈱ヨウジヤマモト監査役(現任) 2013年9月 ㈱TBIホールディングス取締役 2014年10月 信和㈱取締役 2014年10月 ㈱ジェイトレーディング取締役 2016年2月 イトキン㈱社外取締役(現任) 2017年1月 ㈱アデランス社外取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任) 2019年10月 サンデン・リテールシステム㈱社外取締役(現任) 2020年6月 ㈱豆蔵ホールディングス(現 JSEEホールディングス)取締役(現任) 2020年6月 ㈱K2TOPホールディングス(現 ㈱豆蔵K2TOPホールディングス)取締役(現任) 2020年11月 ㈱オープンストリームホールディングス取締役(現任) 2021年4月 スカイマーク㈱取締役会長(現任) 2021年4月 ㈱豆蔵デジタルホールディングス取締役(現任)	(注4)	
取締役	寺澤 達也	1961年1月 20日生	1984年4月 通商産業省入省 2011年8月 経済産業省通商政策局通商機構部長 2011年9月 内閣総理大臣秘書官 2012年12月 経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策局担当) 2013年6月 同省商務流通保安G商務流通保安審議官 2015年7月 同省貿易経済協力局長 2017年7月 同省商務情報政策局長 2018年7月 同省経済産業審議官 2019年7月 同省顧問 2020年8月 当社取締役(現任) 2021年1月 内閣府本府参与 2021年7月 (一財)日本エネルギー経済研究所理事長(現任)	(注4)	普通株式 900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮入 小夜子 (注1)	1956年11月 12日生	1979年4月 ㈱日立製作所入社 1982年7月 バンク・オブ・アメリカ入社 1986年3月 ㈱パソナ入社、㈱エデュコンサルト(現 ㈱スコ ラ・コンサルト) 出向・転籍 2000年4月 ㈱スコラ・コンサルトパートナー(現任) 2000年4月 日本橋学館大学(現 開智国際大学)助教授 2005年1月 ㈱スコラ・コンサルト取締役 2008年4月 日本橋学館大学(現 開智国際大学)教授 2019年3月 KHネオケム㈱社外取締役 指名・報酬委員(現任) 2020年8月 当社取締役(現任) 2022年4月 開智国際大学名誉教授・客員教授(現任)	(注4)	普通株式 1,400
常任監査役 (常勤)	根村 俊彦	1958年12月 30日生	1981年4月 当社入社 1988年4月 当社プラント事業本部詳細設計グループ 2004年6月 当社海外第四プロジェクト本部幹部部員 2009年1月 Atlatec Holdings, S.A. de C.V. (出向) 取締役 2011年1月 当社エンジニアリング統括本部機械エンジニアリ ング部長 2014年4月 当社プラント営業統括本部マーケティング本部長 代行 2016年4月 当社SQE本部長 兼 業務監査部長 2022年6月 当社常任監査役(現任)	(注5)	普通株式 1,000
監査役 (常勤)	生方 千裕	1959年2月 11日生	1983年4月 当社入社 2011年5月 当社財務部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注6)	普通株式 4,200
監査役	内田 清人	1972年10月 9日生	1999年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2003年4月 公正取引委員会事務総局審査局特定任期付職員 2008年4月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 2014年1月 東京簡易裁判所司法委員(現任) 2014年7月 (独)中小企業基盤整備機構契約監視委員会委員 (現任) 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年10月 公安審査委員会委員補佐(現任) 2017年6月 日本弁護士連合会裁判迅速化法問題対策委員会委 員(現任)	(注6)	
監査役	松尾 英喜	1956年6月 27日生	1982年4月 三井東圧化学㈱(現 三井化学㈱)入社 2000年3月 MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD 取締役工 場長 2003年5月 兼務 MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE LTD 取締役 工場長 2006年4月 上海中石化三井化工有限公司社長 2009年6月 三井化学㈱理事基礎化学品事業本部企画開発・ラ イセンス部長 2010年4月 同社理事石化事業本部企画管理部長 2011年6月 同社理事生産・技術本部副本部長 2013年4月 同社執行役員生産・技術本部長 2014年4月 同社常務執行役員生産・技術本部長 2016年6月 同社取締役常務執行役員生産・技術本部長 2017年4月 同社取締役専務執行役員生産・技術本部長 2018年4月 同社代表取締役専務執行役員(CTO) 2020年4月 同社代表取締役副社長執行役員(CTO) 2022年4月 同社取締役参与 2022年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
計					普通株式 48,900

- (注) 1 取締役宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子です。
2 取締役田代真巳氏、取締役山本礼二郎氏、取締役寺澤達也氏、取締役宮入小夜子氏は、社外取締役です。
3 監査役内田清人氏および監査役松尾英喜氏は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
5 常任監査役根村俊彦氏および監査役松尾英喜氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から
2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役生方千裕氏および監査役内田清人氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年
3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社は、取締役9名のうち4名の社外取締役、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

<当社との関係ならびに選任理由等>

氏名	当社との関係	選任理由等
田代 真巳 (社外取締役)	該当事項はありません。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
山本 礼二郎 (社外取締役)	山本礼二郎氏は、インテグラル株式会社の代表取締役パートナーを兼務しており、同社は当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。	山本礼二郎氏は、投資ファンド運営会社の経営者を務めるとともに、さまざまな事業会社の経営者を歴任するなど、金融や企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。
寺澤 達也 (社外取締役)	該当事項はありません。	寺澤達也氏は、経済産業省に長年在籍し、主に通商政策、貿易振興の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しております。同氏は、社外役員以外の立場から直接企業経営に関与された経験はありませんが、通商政策等の分野で豊富な経験と十分な知見を有することから、引き続き当社の経営に有効な意見・提言が期待でき、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
宮入 小夜子 (社外取締役)	該当事項はありません。	宮入小夜子氏は、コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験を有し、また、大学教授として専門的かつ幅広い知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
内田 清人 (社外監査役)	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村綜合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
松尾 英喜 (社外監査役)	松尾英喜氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であります。同社は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。 また、当社は、三井化学株式会社と製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況にありません。	松尾英喜氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしていただけるものと考えております。

<社外役員の独立性およびその選任状況に関する考え方等>

社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して多様なステークホルダーの視点から客観的かつ実践的な意見表明、助言を行うことができる者を選任しております。社外監査役については、様々な分野での高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して、取締役の職務・業務執行の適正性について適切に監査することができる者を選任しております。

また、当社は、社外役員の独立性判断にあたり、東京証券取引所の定める独立性判断基準に準じ、6名の社外役員の内5名の社外役員につき、同取引所に独立役員として届け出ております。

<社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係>

社外取締役は、取締役会に出席し、定期的に内部監査、監査役監査および会計監査結果も含めた業務執行状況報告を受け、当該報告に対して、それぞれが有する経験・見識等に基づいた意見を述べ、当社経営を適切に監督しております。

社外監査役については、取締役会に出席し、社外取締役とともに上記報告を受けるとともに、監査役会において会計監査人および内部統制部門より報告を受けており、取締役会および監査役会において、適宜意見を述べることで監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

[1] 監査役監査の組織、人員および手続

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、取締役会その他社内の重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査しています。なお、監査役生方千裕氏は、当社において財務部長を務め、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

[2] 監査役および監査役会の活動状況

主な検討事項として、監査役会は、取締役の職務の執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。また、子会社・関連会社管理部門や子会社監査役から定期的に活動状況報告等の説明を求め、グループ全体の法令遵守を中心に注視および検証を実施しております。更に、会計監査人とは定期的に監査状況の報告を受け、意見交換、情報の収集等を行うことにより連携をしております。常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席し、また、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに国内外の主要子会社および建設現場の往査を実施して情報を収集し、監査役会に報告しております。当連結会計年度は監査役会を19回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

地位	氏名	出席状況	出席率
常任監査役	内田正之	19/19	100%
監査役	生方千裕	19/19	100%
社外監査役	船越良幸	19/19	100%
社外監査役	内田清人	19/19	100%

内部監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査部門として、業務監査部(5名)を設置しております。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について取締役社長直下の組織であるJ-SOX会議に報告しております。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施しております。

会計監査の状況

[1] 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

[2] 継続監査期間

46年間

[3] 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員
業務執行社員 遠藤 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 井 上 裕 人

(注)同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

[4] 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他19名、合計29名

[5] 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および監査役会が策定した会計監査人の評価基準にしたがった評価を踏まえ、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持、適正な監査を実施しているかを監視、検証し、毎年再任の適否について決定しております。この結果、上記の監査法人を不再任とする必要はないと判断いたしました。

<会計監査人の解任または不再任の決定の方針>

監査役会は、会計監査人による公正不偏の態度および独立性の保持、監督の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務執行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

[6] 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の(1)監査の方法と結果の相当性、(2)独立性および内部統制(品質管理体制や専門性を含む)に係る項目からなる評価基準を策定し、会計監査人からの定期的な監査・レビュー報告聴取、会計監査人および監査法人の品質管理体制に関する説明聴取、経理財務部門や内部監査部門からの会計監査人に関する情報収集等を通じて、総合的に会計監査人の評価を行っております。この結果、上記の監査法人は当社の要求する監査品質を満たしていると評価しております。

監査報酬の内容等

[1] 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	6	76	0
連結子会社				
計	75	6	76	0

(注) 前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬の額が13百万円あります。また、当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が1百万円あります。

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計に関するアドバイザリー業務等です。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、証明書作成業務等です。

[2] 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬([1]を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				27
連結子会社	8	21	5	9
計	8	21	5	37

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は税務関連業務等であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社における非監査業務の内容は税務関連業務等であります。

[3] その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち6社は、三逸会計法人等に対して、監査証明業務に基づく報酬30百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち7社は、BSR&Co.LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っております。

[4] 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査内容、日数および単価などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

[5] 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- 1) 当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問会議へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、指名・報酬諮問会議へ諮問を行ったうえで、2021年6月26日に各取締役の報酬額について決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問会議からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。
- 2) 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、社内取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の基本業績、従業員給与の水準等を勘案の上、役位と職責に基づいて決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎として計算を行い、算出された額を毎年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、取締役社長および社外取締役で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、答申を踏まえ、環境の変化に応じた見直しを適宜行うものとしております。

業績連動報酬については、業績指標の達成度に応じて支給されるものとし、当該支給額は、取締役の役位と職責ごとに異なるものとしております。業績連動報酬の割合は、個人別報酬総額の最大30%とし、業績連動報酬水準を見直す場合にはこの割合への影響の妥当性についても、指名・報酬諮問会議に諮問することとしております。

個人別の報酬額の決定については取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。取締役社長は、委任を受けた当該権限を適切に行使するよう、指名・報酬諮問会議に原案を諮問し答申を得た上で、当該答申の内容を踏まえて個人別の報酬額を決定することとしております。

当事業年度の役員報酬については、業績不振に鑑み、業績連動報酬は支給されず社外役員を除き固定報酬支給額の減額が指名・報酬諮問会議への諮問・答申を経て、取締役社長により決定されております。

取締役の報酬については、2008年6月24日開催の第53期定時株主総会において決議されており、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まず年総額450百万円以内としております。また、監査役の報酬については、2005年6月28日開催の第50期定時株主総会において決議されており、年総額60百万円以内としております。なお、上記株主総会決議時の定款で定める取締役および監査役の員数は、取締役15名以内、監査役4名以内であり、提出日現在において、当該定款の規定は変更しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	130				5
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	36	36				6

- (注) 1 業績不振に鑑み、上記当事業年度の固定報酬につきましては、社外役員を除き減額を行っております。
- 2 当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に業績の達成状況に応じて定量的な評価を行い、算定されております。また、業績連動報酬等にかかる業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、企業価値の向上に対するインセンティブとなることを目的として当該指標を選択しております。当事業年度は、経営状況を鑑み、業績連動報酬の指標の目標は設定しておらず、また実績として、業績連動報酬は支給しておりません。
- 3 取締役会は、取締役社長永松治夫に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績等

を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問会議がその妥当性等について確認しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合に保有目的が純投資目的に該当すると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(以下、「政策保有株式」という。)の保有方針および保有の合理性を検証する方法に関して、当社コーポレートガバナンス・ガイドライン第7条において以下のとおり定めており、当該規定に基づき取締役会にて政策保有株式の個別銘柄の保有の適否について検証を行っております。

- ・取引や協業関係の構築、維持、強化等によって当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、他社の株式を取得・保有する。
- ・取得・保有する上場株式について、中長期的な保有意義や経済合理性を、毎年取締役会で検討し、保有意義が希薄化した株式は順次縮減に努める。
- ・政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社と発行会社双方の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適うか否か等を基準に、その判断を行う。

[2] 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	1,277
非上場株式以外の株式	9	963

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	水素関連事業の事業開発のため の追加出資等
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	2	73
非上場株式以外の株式		

[3] 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	121,300	121,300		
	473	486		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	320,400	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	243	189		
(株)千葉銀行	133,000	133,000	金融取引関係の維持・強化等のため	有
	96	96		
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,500	53,500	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	83	85		
大成建設(株)	11,000	11,000	取引・協業関係の維持・強化等のため	有
	38	46		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,700	5,700	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	22	21		
(株)りそなホールディングス	4,400	4,400	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	2	2		
日揮ホールディングス(株)	1,000	1,000	業界および同業他社の情報収集のため	有
	1	1		
千代田化工建設(株)	1,000	1,000	業界および同業他社の情報収集のため	有
	0	0		

(注) 1 保有銘柄数が60に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

2 純粋持株会社であり、当該純粋持株会社の子会社である事業会社は当社の株式を保有しております。

3 定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。当社は[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容に記載のとおり、特定投資株式の保有の合理性について検証を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井化学(株)	954,600	954,600	取引・協業関係の維持・強化のため	無 (注) 2
	2,949	3,336		
三井物産(株)	647,800	647,800	取引・協業関係の維持・強化のため	有
	2,155	1,491		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権は当社が留保しております。

3 定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。当社は[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容に記載のとおり、特定投資株式の保有の合理性について検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	97,609	92,153
受取手形・完成工事未収入金等	51,069	1 69,716
未成工事支出金	6 18,475	6 19,758
未収入金	4,218	4,985
預け金	5,005	7,150
為替予約	2,393	2,813
その他	16,715	11,447
貸倒引当金	1,114	1,221
流動資産合計	194,373	206,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 14,428	3 14,637
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190	5,379
土地	3 6,209	3 6,328
リース資産	1,913	2,336
建設仮勘定	27	148
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,131	16,969
有形固定資産合計	11,638	11,861
無形固定資産		
その他	1,792	3,488
無形固定資産合計	1,792	3,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,658	2 2,695
長期貸付金	4,602	4,598
退職給付に係る資産	3,391	4,659
繰延税金資産	526	552
その他	2, 3 3,829	2, 3 10,710
貸倒引当金	4,557	4,516
投資その他の資産合計	10,450	18,699
固定資産合計	23,881	34,048
資産合計	218,255	240,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,555	72,591
短期借入金	7 10,613	7 7,499
未払法人税等	693	322
未成工事受入金	61,138	60,925
賞与引当金	533	588
完成工事補償引当金	18	26
工事損失引当金	6 359	6 133
債務保証損失引当金	45	-
為替予約	156	293
その他	7,078	16,888
流動負債合計	153,193	159,268
固定負債		
長期借入金	7 16,419	7 28,088
リース債務	718	580
繰延税金負債	4,309	4,916
退職給付に係る負債	1,213	876
関係会社事業損失引当金	389	396
その他	1,934	2,164
固定負債合計	24,984	37,022
負債合計	178,177	196,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	14,677	16,297
自己株式	446	446
株主資本合計	36,997	38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	5
繰延ヘッジ損益	1,495	1,997
為替換算調整勘定	525	1,332
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,451
その他の包括利益累計額合計	2,938	5,775
非支配株主持分	142	169
純資産合計	40,077	44,562
負債純資産合計	218,255	240,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
完成工事高	184,000	1 202,986
完成工事原価	4 165,443	4 182,147
完成工事総利益	18,557	20,838
販売費及び一般管理費	2, 3 16,941	2, 3 17,875
営業利益	1,615	2,963
営業外収益		
受取利息	613	659
受取配当金	221	46
為替差益	285	271
持分法による投資利益	632	-
雇用調整助成金等	110	125
雑収入	275	153
営業外収益合計	2,140	1,256
営業外費用		
支払利息	421	476
持分法による投資損失	-	240
投資有価証券評価損	155	-
雑支出	396	376
営業外費用合計	973	1,093
経常利益	2,781	3,126
税金等調整前当期純利益	2,781	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,282
法人税等調整額	265	205
法人税等合計	1,952	1,488
当期純利益	829	1,638
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	814	1,620

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	829	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	123
繰延ヘッジ損益	2,260	501
為替換算調整勘定	462	1,767
退職給付に係る調整額	2,917	354
持分法適用会社に対する持分相当額	1,744	100
その他の包括利益合計	1 3,268	1 2,847
包括利益	4,097	4,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,076	4,457
非支配株主に係る包括利益	20	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	13,862	445	36,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			814		814
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			814	0	814
当期末残高	18,198	4,567	14,677	446	36,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	425	764	1,687	820	323	121	35,980
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							814
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	2,260	2,212	2,917	3,262	20	3,283
当期変動額合計	297	2,260	2,212	2,917	3,262	20	4,097
当期末残高	128	1,495	525	2,096	2,938	142	40,077

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	14,677	446	36,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振 替		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,620	0	1,619
当期末残高	18,198	4,567	16,297	446	38,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128	1,495	525	2,096	2,938	142	40,077
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,620
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振 替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	123	501	1,857	354	2,837	27	2,864
当期変動額合計	123	501	1,857	354	2,837	27	4,484
当期末残高	5	1,997	1,332	2,451	5,775	169	44,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,781	3,126
減価償却費	1,508	1,678
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	416	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	1,095
工事損失引当金の増減額(は減少)	14	228
受取利息及び受取配当金	834	705
支払利息	421	476
為替差損益(は益)	609	311
有形固定資産売却損益(は益)	16	3
持分法による投資損益(は益)	632	240
投資有価証券売却損益(は益)	36	70
投資有価証券評価損	155	-
売上債権の増減額(は増加)	4,329	16,666
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,022	844
未収入金の増減額(は増加)	2,270	426
仕入債務の増減額(は減少)	8,549	1,597
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,048	1,704
預け金の増減額(は増加)	1,231	2,145
その他の資産の増減額(は増加)	71	4,247
その他の負債の増減額(は減少)	876	10,201
その他	1,521	394
小計	17,937	5,385
利息及び配当金の受取額	1,195	877
利息の支払額	356	429
法人税等の支払額	1,022	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,753	6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,340	4,659
有形固定資産の取得による支出	388	766
有形固定資産の売却による収入	59	21
無形固定資産の取得による支出	890	2,037
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	3
その他	155	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,712	7,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,401	2,247
長期借入れによる収入	14,682	19,685
長期借入金の返済による支出	10,236	9,278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	495	551
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	7,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	2,350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,270	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	80,213	94,483
現金及び現金同等物の期末残高	1 94,483	1 89,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A.他3社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社5社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

債務保証等に関して生じる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依じて)収益を認識する

当社グループは主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。

一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。

工事原価総額については、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しております。

また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用していません。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規程であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	167,021	190,241

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。また、前連結会計年度においては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、収益を認識しております。

工事原価総額は、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、在宅勤務による生産性の低下・工事従事者の確保の制約・渡航制限・資機材製作や物流の混乱・工期遅延等、国や地域、案件によって大きく異なりますが、重要な影響は発生しておりません。基本的には現時点の状況が当面の間継続し、当社グループの事業環境への一定の影響が継続するものと仮定して、個別に状況を精査した上で、想定される影響額を工事原価総額に織り込んでおります。

ロシア・ウクライナ情勢に伴う影響については、ロシアにおいて遂行中の複数のプロジェクトでは、期末時点で資機材の出荷等に一部影響が生じておりますが、個別に状況を精査した上で、想定される影響額を工事原価総額に織り込んでおります。

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したリスクの顕在化、予測不能な前提条件の変化などが生じた場合には、工事原価総額が変動し、翌連結会計年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末現在、繰延税金資産に対して総額21,482百万円の評価性引当金(前連結会計年度は総額24,053百万円の評価性引当金)を計上しておりますが、その大半は日本における当社および連結納税グループで計上しております。

当社および連結納税グループは、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、ロシア・ウクライナ情勢に伴う関連プロジェクトの継続性等の遂行中案件におけるリスクの顕在化、新規受注見込案件の受注時期のずれ等、一定の下振れリス

クを織り込み作成した翌期1年間の課税所得見込みに基づき、行っております。

将来、中期経営計画の着実な遂行によって、収益性が回復し、継続した利益の計上が見込めるようになれば、関連する質的要因や不確実性を考慮した上で、評価性引当金の取崩しが計上され、翌連結会計年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定および注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた386百万円は、「雇用調整助成金等」110百万円、「雑収入」275百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売

却損益（は益）」、「その他の資産の増減額（は増加）」および「その他の負債の増減額（は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた681百万円は、「投資有価証券売却損益（は益）」36百万円、「その他の資産の増減額（は増加）」71百万円、「その他の負債の増減額（は減少）」876百万円、「その他」1,521百万円として組替えております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

現下のロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期を見通すことは困難な状況ですが、期末時点においては資機材の出荷等に一部影響が生じているものの、代金回収も含めて重要な影響は生じておりません。債権の回収可能性については、今後、事態が深刻化した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3 (1) 契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	504百万円	429百万円
その他(出資金)	480百万円	499百万円

- 3 担保資産および担保付債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	633百万円	635百万円
土地	903百万円	997百万円
その他投資	137百万円	137百万円
計	1,674百万円	1,770百万円

(注)担保に供している資産の一部についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、対応債務は存在しておりません。

4 偶発債務

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	26百万円	履行保証等
計	26百万円	

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	14百万円	履行保証
計	14百万円	

- 5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は10行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,000百万円	9,000百万円

- 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	93百万円	34百万円

7 財務制限条項

前連結会計年度 (2021年3月31日)

借入金のうち8,720百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

借入金のうち17,548百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	7,079百万円	7,829百万円
賞与引当金繰入額	373百万円	253百万円
退職給付費用	745百万円	382百万円
減価償却費	803百万円	802百万円
研究開発費	2,346百万円	2,661百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,346百万円	2,661百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
359百万円	133百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	364百万円	109百万円
組替調整額	21百万円	27百万円
税効果調整前	385百万円	136百万円
税効果額	88百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	297百万円	123百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,247百万円	2,627百万円
組替調整額	643百万円	1,888百万円
税効果調整前	2,891百万円	738百万円
税効果額	631百万円	237百万円
繰延ヘッジ損益	2,260百万円	501百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	462百万円	1,767百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	462百万円	1,767百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	462百万円	1,767百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,884百万円	954百万円
組替調整額	49百万円	444百万円
税効果調整前	3,835百万円	509百万円
税効果額	917百万円	155百万円
退職給付に係る調整額	2,917百万円	354百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,744百万円	100百万円
その他の包括利益合計	3,268百万円	2,847百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,558,507			38,558,507
A種優先株式(株)	20,270,300			20,270,300
合計(株)	58,828,807			58,828,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,464	697		226,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

697株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,558,507			38,558,507
A種優先株式(株)	20,270,300			20,270,300
合計(株)	58,828,807			58,828,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,161	901	4	227,058

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

901株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

4株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金	97,609百万円	92,153百万円
3ヶ月を超える定期預金	3,125百万円	2,353百万円
現金及び現金同等物	94,483百万円	89,800百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として在外子会社におけるオフィス賃貸であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	143百万円	110百万円
1年超	24百万円	330百万円
合計	168百万円	440百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

該当事項はありません。

- 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 3	51,069 1,069		
	50,000	50,001	1
(2) 未収入金 貸倒引当金 3	4,218 1		
	4,216	4,218	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	930	930	
資産計	55,147	55,150	2
(1) 支払手形・工事未払金等	72,555	72,555	
(2) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	24,628	24,643	14
負債計	97,183	97,198	14
デリバティブ取引 4 ヘッジ会計が適用されていないもの	110	110	
ヘッジ会計が適用されているもの 5	2,127	2,127	
デリバティブ取引計	2,237	2,237	

- 「現金預金」および「短期借入金」については、現金であること、預金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

- 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 3	69,716 1,137		
	68,579	68,579	0
(2) 未収入金 貸倒引当金 3	4,985 1		
	4,983	4,985	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	963	963	
資産計	74,526	74,528	2
(1) 支払手形・工事未払金等	72,591	72,594	2
(2) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	35,367	35,363	4
負債計	107,959	107,957	2
デリバティブ取引 4 ヘッジ会計が適用されていないもの	226	226	
ヘッジ会計が適用されているもの 5	2,865	2,865	
デリバティブ取引計	2,639	2,639	

- 「現金預金」および「短期借入金」については、現金であること、預金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,665

- 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	97,609			
受取手形・完成工事未収入金等	49,615	1,454		
未収入金	3,763	455		
合計	150,988	1,909		

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	92,153			
受取手形・完成工事未収入金等	67,790	1,926		
未収入金	1,704	3,280		
合計	161,648	5,207		

(注2) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,404					
長期借入金	8,209	7,354	8,815	220	30	
合計	10,613	7,354	8,815	220	30	

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	220					
長期借入金	7,279	11,305	14,093	620	2,070	
合計	7,499	11,305	14,093	620	2,070	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	963			963
資産計	963			963
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの		226		226
ヘッジ会計が適用されているもの		2,865		2,865
デリバティブ取引計		2,639		2,639

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金		68,579		68,579
		4,985		4,985
資産計		73,564		73,564
支払手形・工事未払金等 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)		72,594		72,594
		35,363		35,363
負債計		107,957		107,957

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、取引の対象物の種類ごとに関するデリバティブに関する注記事項については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(2021年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930	526	403
	小計	930	526	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	小計			
合計		930	526	403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	36	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について155百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(2022年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963	526	437
	小計	963	526	437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	小計			
合計		963	526	437

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	73	70	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,670		20	20
	ユーロ	1,060		53	53
	日本円	5,252	1,368	28	28
	買建				
	米ドル	1,343	57	46	46
	ユーロ	176	32	1	1
	合計	9,503	1,458	110	110

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				
	米ドル		1,901		120	
	ユーロ		2,681		38	
	買建					
	米ドル		26,492	329	1,308	
	ユーロ	19,746	6,456	977		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	
	米ドル		9,901			
	ユーロ		1,156			
	買建					
	米ドル		1,247			
	ユーロ	1,981				
	合計		65,110	6,786		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,527		343	343
	ユーロ	30		0	0
	日本円	1,088		48	48
	買建				
	米ドル	1,271	270	105	105
	ユーロ	111	46	5	5
	通貨スワップ取引				
	受取日本円・ 支払インドルピー	1,029	1,029	147	147
	受取インドルピー・ 支払米ドル	4,433	4,433	104	104
	合計	13,491	5,779	226	226

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,088	84	145
	ユーロ		4,211		181
	買建				
	米ドル	完成工事未収入金 および工事未払金	16,051	1,487	1,586
	ユーロ		32,595	15,237	1,344
	人民元		1,561	932	139
	スイスフラン		120	12	0
	シンガポールドル		65	9	3
	通貨オプション取引				
買建 コール					
ユーロ		7,176		119	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)
	米ドル		795		
	ユーロ		5,576		
	シンガポールドル		4		
	合計		70,248	17,762	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(主に積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額および年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度等には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,613	17,739
勤務費用	886	573
利息費用	222	250
数理計算上の差異の発生額	666	524
退職給付の支払額	1,319	1,242
その他	3	256
退職給付債務の期末残高	17,739	17,052

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	16,663	19,917
期待運用収益	467	566
数理計算上の差異の発生額	3,278	569
事業主からの拠出額	500	659
退職給付の支払額	1,044	1,012
その他	53	135
年金資産の期末残高	19,917	20,836

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,616	16,182
年金資産	19,917	20,836
	3,300	4,653
非積立型制度の退職給付債務	1,122	870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,177	3,783
退職給付に係る負債	1,213	876
退職給付に係る資産	3,391	4,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,177	3,783

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	886	573
利息費用	222	250
期待運用収益	467	566
数理計算上の差異の費用処理額	109	584
その他	9	13
確定給付制度に係る退職給付費用	541	313

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	3,835	509

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,014	3,524

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
債券	18%	18%	18%	18%
株式	53%	52%	53%	52%
現金及び預金	12%	13%	12%	13%
その他	17%	17%	17%	17%
合計	100%	100%	100%	100%

(注)年金資産合計には、確定給付企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	主として0.185%	主として0.302%	主として0.185%	主として0.302%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として3.1%	主として3.1%	主として3.1%	主として3.1%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度311百万円、当連結会計年度341百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	13,135百万円	13,784百万円
工事未払金	5,290百万円	1,663百万円
貸倒引当金	2,316百万円	2,383百万円
退職給付に係る負債	1,106百万円	909百万円
未収利息	1,040百万円	1,257百万円
工事損失引当金	93百万円	19百万円
その他	1,920百万円	2,349百万円
繰延税金資産小計	24,903百万円	22,366百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	13,133百万円	13,777百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	10,919百万円	7,704百万円
評価性引当額小計(注) 1	24,053百万円	21,482百万円
繰延税金資産小計	849百万円	883百万円
繰延税金資産と相殺する 繰延税金負債		
繰延税金資産合計	526百万円	552百万円
繰延税金負債		
子会社、関連会社の留保利益	1,719百万円	2,040百万円
その他有価証券評価差額金	123百万円	136百万円
退職給付信託設定益	656百万円	671百万円
繰延ヘッジ損益	631百万円	893百万円
退職給付に係る調整累計額	917百万円	1,073百万円
その他	316百万円	255百万円
繰延税金負債小計	4,365百万円	5,070百万円
繰延税金負債と相殺する 繰延税金資産		
繰延税金負債合計	56百万円	153百万円
繰延税金負債合計	4,309百万円	4,916百万円
繰延税金資産の純額	3,782百万円	4,364百万円

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金が増加した一方、主に工事未払金等の将来減算一時差異が減少しております。これらの回収可能性を検討した結果、評価性引当額が2,570百万円減少しております。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)			14			13,121	13,135
評価性引当額			14			13,119	13,133
繰延税金資産						1	1

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)					5,342	8,442	13,784
評価性引当額					5,342	8,435	13,777
繰延税金資産						6	6

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	2.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.6%
住民税均等割額	0.7%	1.0%
繰延税金資産の対象外とした 一時差異	43.4%	7.8%
海外子会社の適用税率差等	4.7%	3.4%
事業税の課税標準の差異	5.9%	4.8%
繰越欠損金	7.1%	10.0%
持分法による投資損益	6.9%	2.3%
過年度法人税等	2.2%	0.9%
海外法人の定額税金	8.8%	6.1%
子会社、関連会社の留保利益	7.1%	10.3%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.2%	47.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地域別および財又はサービスに分解した分析は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	完成工事高
主たる地域市場	
日本	88,086
西南アジア・中東・アフリカ	46,531
東南アジア・韓国	29,340
中国	19,305
ロシア・中央アジア	18,132
その他	1,590
計	202,986
主要な財又はサービスのライン	
発電・交通システム等	73,322
化学・肥料	39,277
石油・ガス	39,029
石油化学	35,322
医薬・環境・産業施設	11,984
その他	4,050
計	202,986

(注) 1 金額は外部顧客からの完成工事高で表示しております。

2 完成工事高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	218	54
完成工事未収入金	46,893	50,591
合計	47,112	50,645
契約資産	14,386	19,071
契約負債	71,567	60,925

契約資産は、工事請負契約について報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、61,864百万円です。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

商品区分						
発電・交通システム等	石油化学	化学・肥料	石油・ガス	医薬・環境・産業施設	その他	合計
182,253	89,638	61,782	35,684	11,142	1,453	381,954

(注)主として工事請負契約に係るものであり、その多くは1年超の長期にわたって完成工事高として認識されると見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
85,305	28,959	69,735	184,000

(注)売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	インド	その他	合計
7,710	1,821	1,305	801	11,638

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
LLC Irkutsk Polymer Plant	19,337	EPC事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
88,086	40,908	73,991	202,986

(注)売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「ロシア」は連結損益計算書の完成工事高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「ロシア」に表示していた20,001百万円は「その他」として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	インド	その他	合計
7,733	1,942	1,282	902	11,861

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUÇOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 18,270	建設業	(所有) 直接 42.5	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資 (注1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 58,828	建設業	(所有) 間接 50.0	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資 (注1) 運 転 資 金 の 返 済 (注1)	185	短期貸付金	4,034

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。

(2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTS Participações e Investimentos S.A.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	10,883百万円
固定資産合計	3,236百万円
流動負債合計	9,030百万円
固定負債合計	17,493百万円
純資産合計	12,404百万円

損益計算書項目

売上高	7,697百万円
税引前当期純利益	762百万円
当期純利益	581百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	(株)プライム ポリマー	東京都 港区	20,000	基盤素材		設計・調 達・工事 の請負	設計・調 達・工事の 請負(注1)	1,147	完成工事未 収入金	3,267
									未成工事受 入金	8,653

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 設計・調達・工事の請負については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件にて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 19,657	建設業	(所有) 直接 42.5	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資 (注1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 58,828	建設業	(所有) 間接 50.0	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資 (注1)		短期貸付金	3,254
							運 転 資 金 の 返 済 (注1)	715		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。

(2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTS Participações e Investimentos S.A.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	4,964百万円
固定資産合計	3,271百万円
流動負債合計	4,871百万円
固定負債合計	16,084百万円
純資産合計	12,719百万円

損益計算書項目

売上高	12,295百万円
税引前当期純損失()	95百万円
当期純損失()	150百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	650.52円	766.81円
1株当たり当期純利益	13.91円	27.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	814	1,620
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	814	1,620
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,603,072	58,602,272

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,077	44,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,142	15,169
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(142)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,935	29,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,332,346	38,331,449

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,404	220	3.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,209	7,279	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	416	510		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,419	28,088	1.10	2027年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	718	580		2030年11月30日
その他有利子負債				
合計	28,167	36,679		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,305	14,093	620	2,070
リース債務	166	97	67	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	53,993	97,509	139,955	202,986
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,834	2,278	1,816	3,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	947	1,449	1,225	1,620
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.17	24.74	20.91	27.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり 四半期純損失() (円)	16.17	8.57	3.83	6.74

2 重要な訴訟事案

2018年9月に、当社のブラジルにおける子会社である Projeto de Plantas Industriais Ltda (以下「PPI社」)を共同被告の1社とする訴訟の提起を、ブラジル連邦司法長官(Advocacia Geral da Uniao)より受けております。

PPI社は、オデブレヒト社 (Construtora Norberto Odebrecht S.A.) およびUTC社(UTC Engenharia S.A.)との3社コンソーシアムにより、リオデジャネイロ州イタボライのコンベルジェ石油化学コンビナート内のユーティリティ設備の建設工事(以下「本プロジェクト」)を、ブラジルの大手エネルギー関連国営企業であるペトロbras社(Petroleo Brasileiro S.A.) から2011年に発注を受け、工事を遂行してきました。ブラジル連邦司法長官は、オデブレヒト社が関与した本プロジェクトを含む計19のプロジェクトに係るペトロbras社との契約に際して行政不正防止法違反行為があったとして、それらの19プロジェクトに関係したオデブレヒト社を含む企業および個人計20名に対し連帯して、損害および罰金として約11,098百万ブラジルリアル(約2,970億円)を支払うことを請求しています。

PPI社は不正に関して当局の捜査を受けたこともなく、訴状においてもPPI社が不正に関与した証拠は一切示されておらず、本請求は根拠に欠けるものと当社としては考えており、今後の裁判を通じて原告の主張および請求が不当であることを主張していくものです。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,775	59,353
受取手形	49	-
完成工事未収入金	2 28,620	2 40,234
未成工事支出金	13,660	15,617
前払費用	467	575
未収入金	2 4,051	2 3,705
預け金	5,005	7,151
為替予約	2,262	2,614
その他	8,780	3,492
貸倒引当金	1,161	1,247
流動資産合計	122,511	131,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,006	1 10,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,069	9,067
建物(純額)	1,937	1,839
構築物	623	622
減価償却累計額及び減損損失累計額	570	578
構築物(純額)	52	44
機械及び装置	1 94	1 87
減価償却累計額及び減損損失累計額	92	86
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	26	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	23	6
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,260	1,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,074	1,080
工具、器具及び備品(純額)	186	202
土地	4,489	4,489
リース資産	52	106
減価償却累計額及び減損損失累計額	24	20
リース資産(純額)	28	86
建設仮勘定	1	121
有形固定資産合計	6,700	6,786
無形固定資産		
商標権	5	8
ソフトウェア	934	1,437
施設利用権	0	0
電話加入権	11	12
ソフトウェア仮勘定	682	1,849
無形固定資産合計	1,635	3,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128	2,241
関係会社株式	7,017	7,017
関係会社出資金	1,161	1,175
長期貸付金	92	101
関係会社長期貸付金	12,745	17,343
長期前払費用	89	257
前払年金費用	442	1,060
その他	301	297
貸倒引当金	6,454	6,568
投資その他の資産合計	17,524	22,925
固定資産合計	25,860	33,020
資産合計	148,371	164,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	201	1,218
工事未払金	2 51,436	2 47,903
短期借入金	2, 5 15,585	2, 5 6,912
リース債務	8	20
未払金	651	2,124
未払費用	532	355
未払法人税等	410	35
未成工事受入金	45,669	49,993
預り金	1,545	1,495
賞与引当金	280	269
完成工事補償引当金	5	10
工事損失引当金	92	36
債務保証損失引当金	45	-
為替予約	139	145
仮受金	2,261	8,450
その他	0	1,786
流動負債合計	118,865	120,759
固定負債		
長期借入金	5 16,087	5 28,088
リース債務	22	74
繰延税金負債	1,407	1,672
関係会社事業損失引当金	389	396
その他	828	1,121
固定負債合計	18,735	31,354
負債合計	137,600	152,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	4,549	4,549
資本剰余金合計	4,549	4,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,888	11,874
利益剰余金合計	12,888	11,874
自己株式	446	446
株主資本合計	9,413	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	19
繰延ヘッジ損益	1,499	1,997
評価・換算差額等合計	1,357	1,977
純資産合計	10,771	12,404
負債純資産合計	148,371	164,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
完成工事高	101,416	100,109
完成工事原価	1 94,217	1 91,287
完成工事総利益	7,199	8,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	199
従業員給料手当	2,301	2,218
従業員賞与	163	192
賞与引当金繰入額	31	28
退職金	43	16
退職給付費用	14	24
法定福利費	145	139
福利厚生費	24	22
修繕維持費	24	39
消耗品費	130	136
旅費及び交通費	56	94
通信費	12	12
水道光熱費	21	25
調査研究費	122	173
広告宣伝費	16	41
交際費	6	13
外注費	818	918
地代家賃	43	51
減価償却費	30	50
租税公課	253	161
保険料	63	67
研究開発費	2,208	2,568
貸倒引当金繰入額	362	85
雑費	1,182	1,327
販売費及び一般管理費合計	8,245	8,561
営業利益又は営業損失()	1,045	260
営業外収益		
受取利息	1 45	1 438
有価証券利息	10	11
受取配当金	1 1,779	1 330
為替差益	331	-
償却債権取立益	1 185	1 715
雑収入	136	172
営業外収益合計	2,488	1,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	466	476
為替差損	-	124
貸倒引当金繰入額	1 998	1 114
雑支出	592	216
営業外費用合計	2,057	931
経常利益又は経常損失()	615	996
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	615	996
法人税、住民税及び事業税	105	32
法人税等調整額	3	15
法人税等合計	102	17
当期純利益又は当期純損失()	512	1,014

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,904	74.2	72,416	79.3
労務費		3,634	3.9	4,137	4.5
外注費		9,371	9.9	6,208	6.8
経費		11,306	12.0	8,525	9.4
完成工事原価		94,217	100.0	91,287	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,198	4,549	4,549	12,375	12,375	445	9,926
当期変動額							
当期純損失()				512	512		512
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				512	512	0	513
当期末残高	18,198	4,549	4,549	12,888	12,888	446	9,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	438	765	1,203	8,723
当期変動額				
当期純損失()				512
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	295	2,265	2,561	2,561
当期変動額合計	295	2,265	2,561	2,048
当期末残高	142	1,499	1,357	10,771

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,198	4,549		4,549	12,888	12,888	446	9,413
当期変動額								
当期純利益					1,014	1,014		1,014
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
自己株式処分差損の振替			0	0	0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,014	1,014	0	1,013
当期末残高	18,198	4,549		4,549	11,874	11,874	446	10,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	142	1,499	1,357	10,771
当期変動額				
当期純利益				1,014
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122	497	619	619
当期変動額合計	122	497	619	1,633
当期末残高	19	1,997	1,977	12,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - 1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価方法
時価法
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	2～20年
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 債務保証損失引当金

債務保証等に関して生じる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

7 収益および費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する

当社は主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。

一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。

工事原価総額については、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しております。

また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。

8 ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などによる損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	90,600	93,636

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1 一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 繰延税金資産の評価

1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳」に記載の金額と同一であります。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末現在、繰延税金資産に対して総額33,818百万円の評価性引当金(前事業年度は総額36,411百万円の評価性引当金)を計上しております。

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、ロシア・ウクライナ情勢に伴う関連プロジェクトの継続性等の遂行中案件におけるリスクの顕在化、新規受注見込案件の受注時期のずれ等、一定の下振れリスクを織り込み作成した翌期1年間の課税所得見込みに基づき、行っております。

将来、中期経営計画の着実な遂行によって、収益性が回復し、継続した利益の計上が見込めるようになれば、関連する質的要因や不確実性を考慮した上で、評価性引当金の取崩しが計上され、翌事業年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「仮受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,261百万円は、「仮受金」2,261百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

現下のロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期を見通すことは困難な状況ですが、期末時点においては資機材の出荷等に一部影響が生じているものの、代金回収も含めて重要な影響は生じておりません。債権の回収可能性については、今後、事態が深刻化した場合には、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度 (2021年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額59百万円(建物47、機械及び装置11)を控除しております。

当事業年度 (2022年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額59百万円(建物47、機械及び装置11)を控除しております。

2 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
完成工事未収入金	3,145百万円	940百万円
未収入金	1,545百万円	517百万円
工事未払金	7,385百万円	6,900百万円
短期借入金	6,540百万円	百万円

3 偶発債務

前事業年度 (2021年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	996百万円	借入保証
TOYO ENGINEERING & CONSTRUCTION SDN. BHD.	982百万円	履行保証等
その他	60百万円	為替予約保証等
計	2,039百万円	

当事業年度 (2022年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TOYO ENGINEERING & CONSTRUCTION SDN. BHD.	1,109百万円	履行保証等
TEC NETHERLANDS B.V.	367百万円	借入保証
その他	14百万円	履行保証
計	1,491百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前事業年度は10行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,000百万円	9,000百万円

5 財務制限条項

前事業年度 (2021年3月31日)

借入金のうち8,720百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度 (2022年3月31日)

借入金のうち17,548百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
仕入高	17,265百万円	10,532百万円
受取利息	百万円	388百万円
受取配当金	1,654百万円	284百万円
償却債権取立益	185百万円	715百万円
貸倒引当金繰入額	998百万円	110百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	7,012
関連会社株式	4
計	7,017

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,012
関連会社株式	4
計	7,017

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	10,575百万円	10,965百万円
貸倒引当金	13,979百万円	14,006百万円
工事未払金	5,170百万円	1,648百万円
投資有価証券評価損	3,715百万円	3,760百万円
退職給付引当金	921百万円	787百万円
未収利息	1,040百万円	1,257百万円
工事損失引当金	27百万円	10百万円
その他	980百万円	1,382百万円
繰延税金資産小計	36,411百万円	33,818百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	10,575百万円	10,965百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	25,836百万円	22,853百万円
評価性引当額小計	36,411百万円	33,818百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	119百万円	132百万円
退職給付信託設定益	656百万円	671百万円
繰延ヘッジ損益	631百万円	868百万円
繰延税金負債合計	1,407百万円	1,672百万円
繰延税金資産の純額	1,407百万円	1,672百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		10.3%
住民税均等割額		1.5%
過年度法人税等		0.3%
繰延税金資産の対象外とした 一時差異等		23.4%
税額控除		0.9%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		1.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mitsui & Co. Infrastructure Solutions, S.A. de C.V.	62,463,641	552
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	473
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	243
KUAM (Hong Kong) Investment 02 Limited	10	100
(株)千葉銀行	133,000	96
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,500	83
大成建設(株)	11,000	38
(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク	600	31
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,700	22
その他(21銘柄)	823,634	121
計	63,980,451	2,241

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,006	29	129	10,907	9,067	127	1,839
構築物	623		0	622	578	7	44
機械及び装置	94		6	87	86	0	1
車両運搬具	26		18	8	6	1	1
工具、器具及び備品	1,260	91	69	1,282	1,080	75	202
土地	4,489			4,489			4,489
リース資産	52	70	16	106	20	12	86
建設仮勘定	1	246	126	121			121
有形固定資産計	17,555	439	368	17,626	10,840	224	6,786
無形固定資産							
商標権	18	3	0	22	13	1	8
ソフトウェア	5,105	943	5	6,043	4,605	439	1,437
施設利用権	1			1	0	0	0
電話加入権	11	0	0	12			12
ソフトウェア仮勘定	682	2,115	948	1,849			1,849
無形固定資産計	5,820	3,063	954	7,929	4,620	441	3,309
長期前払費用	268	240	151	357	100	75	257

(注) 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,615	237		37	7,816
賞与引当金	280	269	280		269
完成工事補償引当金	5	10	5		10
工事損失引当金	92	36	92		36
債務保証損失引当金	45		24	21	
関係会社事業損失引当金	389	7			396

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。
 貸倒引当金：個別見積額の修正に伴う戻入額であります。
 債務保証損失引当金：債務保証額減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中(注1)
基準日	3月31日(注2)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.toyo-eng.com/jp/ja/
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第66期	自	2020年4月1日	2021年6月28日 関東財務局長に提出。
			至	2021年3月31日	
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第66期	自	2020年4月1日	2021年6月28日 関東財務局長に提出。
			至	2021年3月31日	
(3)	四半期報告書 および確認書	第67期第1四半期	自	2021年4月1日	2021年8月12日 関東財務局長に提出。
			至	2021年6月30日	
			第67期第2四半期	自	
至	2021年9月30日				
(4)	臨時報告書	第67期第3四半期	自	2021年10月1日	2022年2月10日 関東財務局長に提出。
			至	2021年12月31日	
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	2021年6月29日 関東財務局長に提出。	
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	2022年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年7月27日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	裕	人

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高の算定における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「4 会計方針に関する事項 (6)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおり、履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)を適用している。また、「(重要な会計上の見積り) 1 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する収益」に記載のとおり、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により完成工事高を190,241百万円計上しており、完成工事高の94%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高の算定の基礎となる工事原価総額に関して、会社は、工事案件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先及び工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りを行っている。</p> <p>会社は世界各地の顧客との契約に基づいてEPC事業(設計・調達・建設)を遂行しており、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用している工事は1件当たりの受注金額が大きく、工期が複数年にわたることが多いこと、業務内容が複雑で技術的難易度が高いことから、工事原価総額の見積りには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高の算定における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営管理者の一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる工事の予算書が専門知識を有する工事責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りを改訂する統制 ・工事の損益管理、履行義務の充足に係る進捗度について、工事の管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事または規模や損益面から重要性の高い工事を識別し、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事概況を理解するために、工事に関する会議資料を閲覧した。また、工事の状況が工事の予算書に反映されていることを検討するために、工事の予算書との整合性を評価した。 ・工事原価総額の見積りに関する基礎となる工事の予算書を検討するために、工事の予算書や工事の履行義務の充足に係る進捗に関する報告書等を閲覧し、重要な仮定を理解するとともに、工事の予算書の承認状況の評価した。また、工事原価総額の推移を分析し、重要な変動が検出された場合にはその理由について、事業部門の責任者や工事責任者等への質問を行い、変動理由を評価するとともに変動に関する重要な仮定を理解した。 ・上記の重要な仮定について、今後の作業内容を反映したものになっているか検討するために、関連する基礎資料を閲覧し、整合性を評価した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月27日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	裕	人

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高の算定における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高の算定における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。